

II. 米中貿易戦争

China 2049 「中国 100 年マラソン」 マイケル ヒルスベリーの視点

米国が中国を読み違っていた

1. つながりを持てば、完全な協力がもたらされる

(ア) 中国とつながりを持てば、広範な政治的問題について協力が可能引き出すことができるかと信じていた。

(イ) 貿易や技術供与によって中国の発展を後押しすれば、中国は地域および世界の秩序の問題について、歩み寄りを見せるはずだった。しかし、そうはならなかった

(ウ) 大量破壊兵器に関しアメリカと同盟国の安全保障にとって、核兵器の拡散は最大の脅威である。だが中国は北朝鮮とイランの核開発計画の査察に協力しようとしなかった。

2. 中国は民主化への道を歩んでいる

(ア) 20~30 年後、中国は今よりはるかに経済力のある強大な国になるだろうが、(イ)

「反政府活動家や対抗する政治勢力に敵意を持ち続ける」共産党に支配され、世界の抑圧的な政権を支持し、アメリカと激しく対立するだろう

(ウ) アメリカ流の自由市場経済ではなく、「独裁主義的資本主義」が出現すると予測するようになってきた

(エ) 中国のタカ派はすでに、本物の民主的選挙を葬り去っていた。

3. 中国ははかない花を演じ見せてきた

(ア) 中国は経済と政治の深刻な危機に直面し、崩壊の危険性が高まっている、と聞かされ、このひ弱な中国を助けなければと、アメリカ政府にいつそう強く働きかけた

(イ) 中国の強健な GDP は少なくとも年 7~8 パーセントの成長を続けており、早ければ 2018 年にアメリカの GDP を追い抜くと、国際通貨基金、経済協力開発機構、国連の経済学者らは予測する

4. 中国はアメリカのようになることを望み、実際、その道を歩んでいる

(ア) 『孫子』から毛沢東の著作まで、中国の書物は一貫して、軍事理論よりも策略を強調してきた。

(イ) 中国の策略は、敵を不利な行動に導くことを目的としており、それが高潔であるかどうかは二の次にされる。策略とは自分の力を使わないためにあり、西洋をはじめとする他の文化では、策略は主に自分の力を最大限発揮するために用いられる。

(ウ) 中国人は手の内を見せようとせず、権力者の日々の活動も公表しない。なぜなら、驚きと策略が何より重要だと考えているからだ

5. 中国のタカ派は弱い

(ア) タカ派が、毛沢東以降北京共産党の指導者を通じてアメリカの政策決定者を操作し、情報や軍事的、技術的、経済的支援を得てきたというシナリオだった。

(イ) 「過去 100 年に及ぶ屈辱に復讐すべく、中国共産党革命 100 周年にあたる

2049年までに、世界の経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取する」というものだ。この計画は「100年マラソン」と呼ばれるようになった。

- (ウ) ゴールは復讐、つまり外国が中国に味わせた過去の屈辱を「清算」すること
- (エ) (エ) 中国は、自国にとって公正な世界、アメリカの支配なき世界を構築できる。第二次世界大戦中のブレトンウッズ会議と大戦後のサンフランシスコ会議で土台が築かれた、アメリカを頂点とする世界秩序を修正することができる。
- (オ) タカ派は、この計画は策略によってのみ達成できる、少なくとも、諸外国を怯えさせるような計画など持っていないというそぶりをすべきだ
- (カ) こうした支援の重要な財源の一つとなったのが世界銀行である

中国の夢

(ア) 2013年3月、習近平が主席に就任した時、アメリカの中国ウォッチャーの間で、習の評価はまだ定まっていなかった

世界のヒエラルキーにおいて中国にしかるべき地位を取り戻させるというものだ。そ

(イ) 1949年に共産党が権力を掌握して以来、渴望してきたことでもある。この1949年に100年マラソンは始まった、と中国の指導者たちは考えている。

(ウ) 習主席は、タカ派が掲げる「復興之路」というスローガンを採用した

(エ) 中国人はかつてソ連を利用したように、アメリカを利用しようとしていた。米中以外の第三のライバル国に協力して対抗すると約束しておきながら、自分が前に進むための道具にする。

(オ) 習主席は「これまで隠されていた中国の野望を認めた。最初のスピーチで、かつて中国の指導者が公式の演説で述べたことのない「強中国夢」(強い中国になるという夢)という言葉をもとにした

(カ) 『中国の夢』は、2010年に中国で出版された。著者の劉明福は、人民解放軍の大佐で、人民解放軍の将官を育てる人民解放軍国防大学の指導的学者でもあった

(キ) 「『周礼』には、4対1の軍事的優位があれば、皇帝は天下を治められるとあり

中国が経済的なマラソンに勝った後、さらにアメリカの倍以上に経済を発展させていけば、中国の新たな地位は世界愛大の軍事力によって守られる。

(ク) アメリカの間違え、広くは西側の無知は、少なくとも二つの要因がもたらしたものだ。

①17世紀から現代にいたるまで、中国を訪れ研究した学者、宣教師、調査員たちは、捏造された中国の歴史を教え込まれてきたということだ。中国文化の平和主義的な一面である儒教を強調し、血なまぐさい戦国時代については、ほとんどかままったく無視している

②実際の歴史でとその現代への応用は

❶ 敵の自己満足を引き出して、警戒態勢をとらせない

現在のアメリカのような強力な敵を早々と挑発してはならない。自分の真意は、攻撃の好機が訪れるまで隠し通さなければならない。

❷ 敵の助言者をうまく利用する

敵の指導者の周囲にいる助言者を味方に引き入れることで、敵の土台をぐらつかせる。中国はアメリカに対して、長くこの戦略をとってきた。

❸ 勝利を手にするまで、数十年、あるいはそれ以上、忍耐する

戦国時代において、決定的な勝利が短期間で達成されたことはない。勝利は、慎重かつ計算された行動を数十年にわたって重ねた末に、ようやく得られるものだ。この「待つ」という戦略を、中国の指導者は嬉々として遂行している。

❹ 戦略的目的のために敵の考えや技術を盗む

中国は、西洋流の法律や憲法に縛られることなく、戦略上の利益のための窃盗を是認している。こうした窃盗は、強大な国の力を弱めようとしている弱小国にとって、比較的簡易で費用のかからない手段となる。

❺ 長期的な競争に勝つうえで、軍事力は決定的要因ではない

中国は、軍事力の強化を重視しておらず、その方向に資源を投入することもない。武力の増強に頼るより、敵の弱点に的を絞って好機を待つ、というのがその戦略だ

❻ 覇権国はその支配的な地位を維持するためなら、極端で無謀な行動さえとりかねない

覇権国の興亡は、戦国時代の特徴である。しかし覇権国（現代ではアメリカ）は、力が弱まるにしたがって静かに闇に消えていくわけではない。覇権国は、今存在する挑戦者も、潜在的な挑戦者も、すべて排除しようとする、中国の指導者は考えている。

⑦ 勢を見失わない

勢の二つの要素が中国の戦略の決定的要素であり。それは、他人をだまして思い通りに動かすこと、そして最大の好機を待つことだ。

⑧ 自国とライバルの相対的な力を測る尺度を確立し、利用する

平和な時代でも戦時でも、軍事力だけでなく多くの要素をもとに自国の力を相対的に評価することを、中国の戦略は重視する。対照的にアメリカは、そのようなことを試みたことはない。

⑨ 常に警戒し、他国に包囲されたり、騙されたりしないようにする

他の国はすべて中国を騙そうとする挑戦者であり、自らの二枚舌をもって他の国に対処しなければならない、と執拗に思い込んでいる。残酷な戦国時代には、人を信じやすくだまされやすい指導者は、戦いに負けるだけでなく、徹底的に打ちのめされた。中国が最も恐れているのは、包囲されることだ。ボードゲームの「囲碁」では、敵による包囲を避けることが重要で、それには敵をだましつつ敵にだまされないことが求められる。現在中国の指導者は、敵国は互いを包囲しようとしているという、囲碁のゲームと同じ信念のもとに動いている。

③中国では軍部の高官は非軍事的な戦略に関しても重要な役割を果たすことを期待されている。アメリカで言えば、家族計画や税制や経済政策といったものだが

④中国の戦略の核心にあるのは「勢」しい。英語に相当する単語はないが、中国語学者は「勢」を「勢力」、あるいは「物事が進む成り行き」と説明する。熟練の戦略家だけが、勢を活用して、強力な大国に打ち勝つことができる

⑤勢の重要な要素、あるいは特徴は、「無為」で、自分は何もせず、代わりに他者に仕事をさせることを意味する。

⑥勢という単語には、「状況を形成する」「軍事態勢を確立する」「全面的な政治状況を戦略的に評価する」「力の均衡を図る」といった意味が含まれるようだ。そして、敵より早く勢に気づくのが「賢人」、現代で言えば、政治家や参謀の務めである。

⑦ 近年になってようやく、西洋の学者は勢という概念を理解しはじめた。1983年にハワイ大学の哲学教授、ロジャー・エイムズが、それまでほとんど知られていなかった戦国時代の政治行政に関する書物を英訳した。

フランソワ・ジュリアンというフランス人学者が、勢を中国独自の概念として世に知らしめた

⑧国力の評価基準に占める軍事力の割合が、10パーセント以下だったことだ。世界第二の軍事大国だったソ連の崩壊後、中国は評価システムの重点を、経済、対外投資、技術革新、天然資源所有へと移行させた。勢の事例は、西暦208年に起きた「赤壁の戦い」である

アプローチしたのは中国

(ア) 1971年に当時のリチャード・ニクソン大統領が中華人民共和国と前向きな交渉を始めたのは、実に先見の明ある決断だった。米国では歴史上の偉業の一つとしてこう教わってきた。常に戦略的だったニクソンと、安全保障を担当する補佐官、ヘンリー・キッシンジャーは、中国と手を結べば、はるかに大きな脅威であるソビエト連邦に対抗するうえで有利になると考えた

(イ) 敵の要職に送り込んだスパイに助けられた。

40年間、CIAの職員だったラリー・ウー・タイ・チン（金无怠）は、1985年に数十年にわたるスパイ活動容疑で告発された。無数の機密文書を中国に提供したとされ、1986年、有罪判決が下った。法廷で彼は、そのようなことをしたのは両国の関係を改善させるためだった、と主張した

(ウ) 「アメリカの帝国主義者が一番見たくないのは、中ソ戦争でソ連が勝利を収めることだ。なぜなら、そうなれば（ソ連は）資源および人的資源において、アメリカより強力な大帝國を築くことになるからだ

(エ) 秘密裏に、かつ強力に、中国を軍事支援した。すべては、米中は恒久的で協力的な関係を築きつつあるという間違っただけの仮定に基づいていた。明確な安全保障も含まれ、願わくばソ連を抑止し、少なくともソ連の関心をひくことのできる米中の協力体制を見つけることを前提としていた

(オ) 米中関係は1970年代に最も改善されたが、それは鄧小平が力を強め、中国の対外的な顔になった時期だった。西洋人にとって鄧は、理想的な中国の指導者だった。物腰が穏やかなおじいさんのようでありながら、改革精神に富むバランスのとれた指導者

(カ) 鄧小平はソ連の経済モデルをたどったのは誤りで、中国は今その代償を支払っていると、彼は見抜いていた

(キ) 中国との新たな関係にのぼせあがり、ニクソンとフォード政権は、中国の喫緊の政治課題にあれもこれもと進んで支援していった。こうしたプレゼントのすべて（そして、それに続くさらに多くのプレゼント）は、少なくとも30年間、アメリカの一般市民には秘密にされていた。

(ク) 1978年、米中の関係は正常化、つまりアメリカが共産主義中国を中国の政府として正式に認める方向へ向かっていた。その年、鄧はアメリカに求めるもののリストのトップ、すなわち科学と技術に狙いを定めた。これは「無為」と呼ばれる戦国時代の姿勢で、自らは動かず、ほかの人間に仕事をさせることを意味する

(ケ) 中国人学生がアメリカに留学した。最初の5年間に1万9000人ほどの中国人学生がアメリカの大学で、主に物理科学、保健科学、工学を学び、その数は増えつづけた(注52)。

(コ) カーターと鄧は、領事館、貿易、科学、技術についての協定にも署名したが、それは、アメリカが中国の科学者にあらゆる種類の科学的・技術的知識を提供することを約束するもので、結果的にアメリカの科学的・技術的専門知識の史上最大の流出を招いた

(サ) 中国が選んだ複数の分野で科学交流を始めるために、科学者の代表団を訪中させることを求めた。アメリカ科学界の要人を手中に収め、物理、原子力、宇宙航法などを扱う国際的な組織に加入する土台固めをするというのが、中国の戦略だった。アメリカは同意し、これが八つ目のプレゼントとなった。

(シ) 教育、エネルギー、農業、宇宙、地学、商業、公衆衛生の分野において、アメリカの進んだ科学と技術を中国に伝えるために多数のプログラムを創設することを命じた

(ス) 「ソ連による包囲は、中国にとって致命的な脅威だった」と語った。おそらくそれは本音だったのだろう。だが、今、囲碁の形勢は逆転し、弱体化したソ連を中国が包囲しつつ

あった。そして、ソ連が衰退しはじめ、アメリカの覇権が拡大しつづけている時に、中国が勢をどう読み取るかは、誰にも予測できなかった。

(セ) クリントンが大統領に就任するとすぐ、国務長官のウォーレン・クリストファーは、上院外交関係委員会でこう宣言した。

「わたしたちの政策は、経済力の強化と政治の自由化を後押しして、中国における共産主義から民主主義への広範で平和的な移行を手助けすることだ

(ソ) 前大使、ウィンストン・ロードも天安門の大虐殺と、中国のリーダーシップについての長きにわたる自らの読み違いに大いに衝撃を受けており、アメリカにおける最も容赦ない中国批判者のひとりになった。当時、国務次官補（東アジア・太平洋担当）ロードは、中国に厳しい条件（人権擁護と民主的選挙の面で進歩が見られなければ、貿易上の特別待遇はなくなる）を突きつけることを、上院外交関係委員会に約束

(タ) 北京師範大学の教師で、コロンビア大学で客員研究者 劉曉波は度々投獄された末に、
れいはち
2008年には「零八憲章」を起草した容疑で逮捕されたが。2010年にはノーベル平和賞を受賞した。彼の近著は、中国の過剰なナショナリズムと軍部の強硬派を真正面から批判している。1989年当時、中国でも西側諸国でも、中国政府のタカ派は優勢ではなく、学生に対して武力は決して行使されないという見方が主流だった。

(チ) 5月、鄧小平は戒厳令を発令し、北京に25万人の兵士を集結させた。そしてデモ隊が解散を拒むと、戦車と兵士を出動させた。おそらくは、武器を持たない数千人の学生たちが街路で死に、多くは殺傷力の高い「開花弾」で撃ち殺された。広場を囲むすべての建物が機銃掃射された。

(ツ) ブッシュ大統領は以前からの誤解にしがみついて安定した米中関係をできるだけ早く取り戻そうとした。学生たちが虐殺され、リベラルな改革派が排除され、穏健派のトップが失脚した。

(テ) 自宅軟禁に置かれているかつての改革派指導者、趙紫陽や、趙に先立つ機知に富む指導者、胡耀邦を讃えようとする人は、アメリカ政府にはいなかった。彼らがトップにいた時に進めようとした改革の内容を誰も知らなかったし、彼らこそ真の改革者だったのでは、と推測する人はいなかった

(ト) ブッシュには中国を新た光の中で見ることができなかった。その立ち位置をアメリカのビジネスリーダーはよしとした。彼らは、いずれ世界最大の市場になるはずの中国とのつながりを深め、ビジネスの機会を拡大することを熱望していたからだ

(サ) クリントンが大統領に就任するとすぐ、国務長官のウォーレン・クリストファーは、上院外交関係委員会でこう宣言した。

「わたしたちの政策は、経済力の強化と政治の自由化を後押しして、中国における共産主義から民主主義への広範で平和的な移行を手助けすることだ」

(シ) 1993年末、中国が現在、「クリントン・クーデター」と呼ぶものが起きた。中国に同調する面々が大統領に、反中姿勢の緩和を認めさせたのだ。クリントンがかつて約束したダライ・ラマとの新たな会談は実現しなかった。対中制裁は緩和され、後に解除された。クリントン政権内の親中派の多くは、先見性のある政治的手腕と、中国の意思決定者たちとの接近により、中国政府に「中国の友人」と呼ばれるまでになった。その間、中国では静かに、反体制派に対する厳しい弾圧が進んでいた

(ス) 1997年5月7日金曜日、アメリカはNATO同盟国を率いて、セルビアとその代理国に軍事攻撃をしかけた。2機のB2爆撃機が衛星誘導爆弾を倉庫に落としたが、ベオグラードの中国大使館の南側に命中し、3名の大使館員が亡くなった。

(ソ) 多くは中国懐疑派ではなかったし、また、どの筋からの情報もこれは一時的な段階にすぎないと語っていた。中国は、経済ははまだ脆弱だが、必然的に民主化に向かっている。タカ派は70代後半から80代という高齢で、いずれ穏健派の改革者たちにとって代わられる。したがって、アメリカはしばらく我慢していればいいのだ、と。それほど多くの情報が皆、中国の情報機関によって操作されているというのは、あり得ないことのように思えた。

アメリカと言う巨大な悪魔 (タカ派の米国への見方)

(ア) 1989年6月4日を境に、中国共産党の指導者が国民に描いてみせるアメリカのイメージは大きく変わった。共産党内部には常に、西洋から不当な扱いを受けているという根

深い認識があったが、中国が西洋諸国と並ぶ超大国に発展するには西洋の力が不可欠だという、毛沢東の計算によってそれは和らげられていた

(イ) 1990年以降、中国の教科書の、アメリカに関する記述は書き直され 中国の若い世代が知るアメリカの物語は、ほとんどのアメリカ人が知るものとはまったく異なる。彼らは、アメリカは170年にわたって中国を支配しようとしてきたと信じている。

(ウ) 中国は、アメリカの国民的英雄であるアブラハム・リンカーン、ウッドロウ・ウィルソン、フランクリン・ルーズベルトを、中国の官僚などを操り、中国を弱体化させようとした「邪悪な画策者」と呼ぶ。このねじ曲げられた歴史観は、米中の「協力」に対する現在の中国人の見方に影響し、多くの中国人は両国の協力を、中国の正当な世界的地位を破壊しようとするアメリカが絶えず十字軍を派遣する中での、一時的な局面にすぎないと考えている

(エ) 共産党のリーダーシップにより、中国国民は「独立心を育み、困難に打ち勝って、他国に頼らない、より包括的な産業システムと経済システムを創出し、社会主義の近代化のためにきわめて重要な、物質的、技術的基盤を築いた」。党のおかげで、この「偉大な国家」は、「活気あふれる社会主義市場経済」を建設し、今では「広範囲にわたる開放」を享受している。将来、中国人は「CCP（中国共産党）中央指導部を中心として密に団結し」、「中国ならではの社会主義の旗印を高く掲げるだろう」。

(オ) レーガン時代に起きたソ連の崩壊を、アメリカの不正の産物として描く。ソビエトは一般に考えられているように、共産主義体制を維持できなくなって崩壊したのではない。アメリカがソ連を欺き、その崩壊を引き起こしたのだ、と。この中国共産党公認の米中の歴史はもちろん作り話だ

(カ) さんざん探したがアメリカが中国の発展に貢献したという記述は一つも見つかりませんでした。最近わたしは、イェール大学のジョナサン・スペンスが書いた To Change China (中国を変えるためには) を読み直しました。中国の発展に西洋がどれほど貢献したかをまとめたすぐれた歴史書です。そこには、中国を救った宣教師、ロックフェラー財団の貢献、それにアメリカが、義和団の乱の賠償金を生かして、中国のMIT (マサチューセッツ工科大学) ともいべき清華大学を設立したいきさつが語られています。ここにいる20名のみなさんの中に、アメリカの対中援助を評価する論文を書かれた方はいらっしゃいますか？ 中華人民共和国が建設されるまでの『恥辱の世紀』に、アメリカが中国を援助したことを記した教科書や論文はありますか？ 1978年以降、中国経済は目覚ましい成長を遂げてきましたが、その半分はアメリカの投資によるものだとわが国の専門家は考えています。それについて、どなたか執筆されましたか？ アメリカが関税率を引き下げ、銀行取引、科学、海運の発展を導いてきたことについてはどうでしょう？ 中国の教科書でそれらのことに

触れているものは、1冊も見たことがありません。きっとわたしは見落としているでしょう。どなたか、そんな教科書をご存知でしたら、教えていただけませんか？」

中国の出していたメッセージ

(ア) 中国政府が、外国の政府、政策立案者、学者、記者、財界の指導者、アナリストの好意をつかむために、全力を尽くして現実を歪曲しているということ。それは単なる入念なPR活動どころではない。なにげないふりを装って覇権国を自己満足に浸らせる、100年マラソンの重要な要素なのだ。そして中国人はそれを実にうまくやっている。数十年にわたって、諸外国にほとんど気づかれることなく、この秘密の作戦を遂行してきた。

(イ) 1960年代以降、アメリカの政策立案者は、中国は後進国で、軍事活動に熱心でなく、アメリカにとって軍事的脅威にはなり得ない、と考えるように導かれてきた。これは、北京の指導者たちが懸命に西側に伝えたメッセージだった

(ウ) 中国政府は、その目標と長期的戦略にとって有益なメッセージを売り込み、そうでないメッセージを摘み取ることに、きわめて長けている。実際、「天安門」の後、政府は公式の中国史を書き換え、政府にとって都合のいい方向へ進まない者を処罰した。

(エ) アメリカの政策立案者、あるいは一般市民に、中国政府の高官レベルに蔓延する反アメリカ主義がありのまま伝わっていたら、米中の関係はどうなっていたらう。中国政府にとって、それはあってはならないことだ。慎重に進められた、極秘の、しかし大胆な、PRと世論操作は、政府の最高位の指導者が統括しており、現在も進行中である。アメリカの情報機関関係者はその活動を何年も前から知っていた。

(ウ) 中国とアメリカとの貿易正常化と、中国の世界貿易機関(WTO)への正式加盟を決めた2000年の米議会投票への影響だった。いずれの決定も、中国経済を大いに後押しした

(オ) 孔子学院はプロパガンダの道具であり、大学という枠組みを利用したPR活動にすぎない

(カ) 「中国のメディア規制は、国際組織のルポルタージュと運営に深刻に影響を与えはじめている」ことが明らかになっている。

中国が西洋メディアに対して進めている四つの作戦

資本主義者の欺瞞

(ア) 2014年を迎えても中国経済のおおよそ半分はまだ政府の手中にある。いまだに中国のGDPの40パーセントを占める国有企業(SOE)に国から政策的に与えている助成金である。

(イ) 欧米の専門家の大半は、中国の躍進をもたらしたのは、控えめな革新と、人民元を安くして人件費や製造費を抑え、欧米より廉価で商品を提供したことだと見ている)

(ウ) 1985年、世界銀行のチームは、中国が2050年までに先進国に追いつけることに気づいていた。だが、そうなるには、5・5パーセント以上という極めて高い年間成長率を維持することが必要とされた。

(エ) 世銀の提言は、1985年からの20年間に、輸出の構成を変え、特にハイテク製品に力を入れるということ。二番目の提言は、外国から過剰な借金をしないこと。三番目は、外国直接投資は、先進技術と近代的経営手法だけに限ること。四番目は、海外からの投資や合弁企業の設立を経済特区に限らず広域に広げること。五番目は、貿易会社を段階的に減らし、国有企業が独自に外国と貿易するようにすること。そして六番目は、国家経済の長期的枠組みを構築すること

(オ) 中国は経済成長を支える安定した道は、社会主義的経済政策と中国共産党による政治の独占を維持することだと判断した。民営化を拒んだ理由の一部は、中国の国有企業は2兆元の価値があるが、国民の総貯蓄額は推定で、1兆元しかなかったからだ。つまり、中国国民が国有企業に投資してオーナーになるのは、計算上、不可能だったのだ。

(カ) 五大銀行が中国人のすべての預金の50パーセントを保持している。人口が13億5000万人もいるのに、国と地方が所有する銀行が29行、特別行政区の銀行が34行、私有銀行が2行しかない。アメリカに私有銀行が9000行もあるのは対照的だ。2013年末、中国の中央銀行の外貨準備高は3兆6600億ドルに達した。この莫大な金額は、中国のGDP全体のおおよそ40パーセントに相当する。

(ク) ファーウェイのネットワークを使うようになれば予想される脅威は明らかだ。中国のスパイが通信網を監視したり、リルートしたりするのではないかと。彼らはこのネットワークを使って情報を盗むことができるのか？ 将来、危機的な状況になった時、中国は重要な国際ネットワークを「キルボタン」で遮断するのではないかと。このような懸念から、とりわけアメリカとイギリスの政府は、国内でのファーウェイの機器の販売を阻止した。

(ケ) 1990年代初め、欧米の経済界の人が知っている中国企業は、「青島ビール」くらいのもだった。しかし今日、世界の主要企業のいくつかは中国の国有企業だ。中国石油化工集团公司(シノペック)、華為銀行、中国電信、中国移动通信、ファーウェイ等々。国

有企業を持つ国は多いが、たいていは、国民の生活に欠かせない産業を税金で支えるのが目的で、自由市場にまかせておいては十分な資源が行き渡らないと予測されるからだ

(コ) 中国国営銀行は、民間企業より国有企業を重視する。巨額の資本を注入し、これらのナショナル・チャンピオンは外国の技術の導入と、原料の確保を後押しされる。国有企業への助成金は、非効率的で不正な行為を助長する恐れもあるが、欧米の企業に対する非常に大きな競争力を国有企業に与えることになる。フォーチュン・グローバル500のリストに載った100社近い中国企業のほぼすべてが国有企業である。

想定される2049年の中国による世界秩序

【危機①】 中国の価値観がアメリカの価値観に取って代わる

アメリカ社会はきわめて個人主義だ。中国の憲法には、言論の自由、結社の自由、宗教の自由について多くのことが書かれているが、実際のところ、これらの権利はほとんど保護されていない。何十年もの間、中国政府は国民の個人的権利を認めていなかった。

国外にいる中国人の権利にも干渉しはじめサイバー攻撃をしてきている。

【危機②】 中国はインターネット上の反対意見を検閲ブロックする

中国の武器の一つは、インターネットの検閲である。現在、100万人以上の中国人が、オンライン検閲ビジネスに従事している

中国政府当局が人権機関、外国の新聞、その他、数えきれないほどの政治団体、文化団体のウェブサイトへのアクセスを監視およびブロックしているので、中国国民は自由世界の人々と同じ情報にアクセスすることができない

中国政府は当局の考え方を売り込むために、ブロガーを多数採用し、反対派勢力の信用を傷つける偽情報を広めている

【危機③】 中国は民主化に反対しつづける

中国当局は、独裁主義国が多く民主主義国が少ない世界を好む

ジンバブエのロバート・ムガベ大統領やスーダンのオマル・アル＝バシール大統領を公然と支持している。アル＝バシールは、戦争犯罪人としてハーグの国際裁判所に引き渡される可能性があるため、海外渡航を恐れているような人物だ。

悪名高い仲間は、中国北方工業公司、またはノリンコと呼ばれる国営の兵器メーカーだ

中国が大量破壊兵器を作る技術が無責任に売ったことについても証言した。中国は多くの核兵器拡散防止の合意書に署名しているが、「中国がパキスタンとイラン両国の核開発計画に関与しているのは明らかです

【危機④】中国はアメリカの敵と同盟を結ぶ

アメリカを、世界を舞台にした競争（中国が勝つ予定である）のライバルと見なしていることだ。この見方は、特にアメリカの対テロ戦争において、中国がアメリカの敵を繰り返し支援してきた理由を説明する

中国の二大電気通信会社が、タリバンがカブールに大規模な電話システムを構築するのを手伝っていた。この支援は、9・11のテロ攻撃後も続けられていた。

【危機⑤】中国はエアポカリプス（大気汚染による世界終末）を輸出する

2015年までに、危険な排気ガスを現在のアメリカの2倍、放出するようになると予測される。エコノミスト誌の調査では、「1990年から2050年の間に（中国の）人為起源のCO2累積排出量は、およそ5000億トン（産業革命の始まりから1970年までの全世界のCO2累積排出量とほぼ同じ）に達するだろう」と予測されている。

大気汚染の主な原因は、中国が、最悪の大気汚染源である石炭に依存していることである。アメリカのエネルギー情報局は、中国が他のすべての国を合わせたのと同じ量の石炭を燃やしていると報告している。中国は、環境への影響を改善する途上にあると発表してきたが、実際の記録は問題が悪化しつづけていることを示している。中国は依然として、石炭消費に助成金を支給している数少ない国の一つだ。化石燃料は、中国の商業用一次エネルギー消費量の75パーセントを占めており、この先もしばらく中国の主要燃料のままだろう）。2011年、中国の石炭消費量はなおも9パーセント以上増加し、世界全体の石炭使用量増加の87パーセントを占めている。

【危機⑥】中国の成長戦略は深刻な水の汚染と枯渇を引き起こす

政権を維持するには、高度成長が必要であることを、中国の指導者たちは知っている。現在の行き詰まった状況がこの先30年続けば、その未来図には恐怖を禁じえない。1980年代以降、中国は石油化学製品工場を、長江沿いに1万軒と、黄河沿いに4000軒建てた。これらの工場の影響と、中国が環境保護より経済発展を優先した結果、中国の川の40パーセントがひどく汚染され、20パーセントの川の水が有毒になり、飲むことはおろか、触ることもできなくなった。

【危機⑦】 がん急増

原因は、中国の環境基準が先進工業国のそれよりひどく遅れていることにあり、すべての基準のうち国際基準に並ぶものは40パーセントにすぎない。この数十年間に中国でがんになった人の数は、他の国すべてでがんになった人より多い。

中国の国際貿易が成長するにつれて、その農業や食品加工業が他の国々に悪影響を及ぼすようになった。それらは、収穫高を増やすための危険な農薬、禁止された農薬を使い、家畜や魚の成長を促進させる抗生物質やホルモンを乱用し、加工食品の商品価値を高めるために違法な保存料を使っている。その結果、東アジア、欧州連合、日本、アメリカで、中国産食品の輸入が禁止される事態が起きた

【危機⑧】 欺く者が勝つ——中国はナショナル・チャンピオンを野放しにする

貿易と成長に関して言えば、アメリカは中国に負けている。その理由は簡単だ。中国が不正を働いているからだ。技術を盗み、市場の独占を後押しし、国有企業を国際競争から不当に守っている。近代国家が貿易と海外投資において遵守しているルールを、中国は何十年にもわたって無視し、独自のルールで行動してきた。その力が増すにつれて、ますます多くの国が、中国のルールで動くことを強いられるだろう。

中国の産業政策目標は、知的財産の窃盗を助長し、多くの企業と政府機関がそれに関わっている

中国は海外企業の中国市場への参入の邪魔もしている。経済協力開発機構は、外国からの投資を規制する中国の法律は、世界の経済規模上位20カ国の中で、最も制限が厳しいと指摘し、中国の独占禁止政策はその典型である。

外国からの投資に関して新たに設けた、国家安全保障審査である。それに相当するアメリカの「対米外国投資委員会（訳注*アメリカの国家安全保障を損なうおそれのある外国企業によるアメリカ企業買収を調査する組織）」とは違って、中国の法律は「経済安全保障」と「社会の安定」を国の安全保障に関わる問題と見なし、外国の投資家を市場から締め出す理由として認めた

【危機⑨】 中国は国連と世界貿易機関をいっそう弱体化させる

国際連合は完全と言うにはほど遠いが、基本的に全世界が加盟する世界唯一の政治機関だ。また、どの国でもほかのあらゆる国と、健康、労働、電気通信、金融、治安、貿易について話し合い、協力することができる世界で唯一のフォーラムでもある。この協力的な関係は国

際政治秩序を支えているが、その最も重要な特質（全世界が加盟していること）は、中国が支配する世界では存続しないかもしれない。

2001年にNATOに対抗することを視野に入れて。上海協力機構（SCO）である。加盟国は、中国、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンで、NATOと同じく憲章に署名し、事務総長を指名し、直面する各問題を担当するセンターを当事国の首都に設立し、年に一度、サミットを開催している。ところがNATOが単に安全保障のための協力体制であるのに対して、SCOは、貿易、金融、法的事項で協力するための仕組みも備えている

現在、オブザーバーの立場にあるインドが正式に加盟すれば（訳注*インドは2014年9月に加盟申請した）、2050年までに、世界最大の経済国のうち3カ国がSCOの加盟国となる。そうなれば、SCOのメンバーは、ほかのどの世界機関に対しても、加盟しない、あるいはその機関の決定に従わないことによって、経済的な力を行使できるようになるだろう。その場合、SCO加盟国抜きの国連は、アメリカが加盟しない国連のようなものだ

中国は、西側、つまり国連やWTOなどが作った機関の信用を失墜させ、覇権国の世界的威信を貶めるだろう。中国は現行の秩序は衰退の末期にあるというイメージを作り出すことにより、システムを自らのモデルに合うものにしようとしている（注9）

【危機⑩】中国は営利目的で兵器を量産する

長年にわたって中国は、無法国家にミサイル技術を買ってきた。それらの国々にはイラン、リビア、シリアなどが含まれ、大量破壊兵器を開発し、近隣諸国に対して攻撃的にふるまい、テロリストを武装させ、自国民を弾圧している。ミサイル技術管理レジーム(MTCR)は、これらの国々によるミサイル関連品や技術の輸出を規制しようとする体制である。

弾道ミサイルをパキスタン、イラク、シリア、イラン、リビア、北朝鮮に移送したことや、核兵器の部品をパキスタンやイランに売ったことが含まれる

威嚇射撃

2007年に中国が自国の気象衛星を爆破したことは、一連の威嚇射撃（アメリカと同盟国の決意や、国際的基準で許される限度を試すために行ったらしい意図的な挑発行為や敵対行為）の口火を切るもので、世界のほとんどの国はそれを見逃したり、無視したり、言い逃れしたりした。威嚇射撃はその後の数年間でますます厚かましいものになっていった。その結果、東アジアの緊張は、第二次大戦以降でピークに達した。

2010年1月末、オバマ政権が台湾への64億ドルの武器売却を承認したのを機に、中国は、アメリカの長期にわたる台湾への武器供与に改めて抗議し、台湾との関係の根本的な見直しを求めるとともに、今後の武器売却に疑問を投げかけた。中国はアメリカから台湾への武器売却を「中国の内政へのはなはだしい介入」と呼んだ。

マラソンでの勝利が見えてきたので、現在の中国は、より大きな野望を抑えつつ、いっそう好戦的になる余地があるかどうかを検討している。差し迫った優先事項は自国の近辺にある。周辺の海では、南はベトナム、フィリピン諸島、マレーシア、ブルネイ、東は日本との間で緊張が高まっている

中国が日本に対して自己主張を強めることは、中国のマラソン戦略の長期的目標にとっては、逆効果かもしれない。中国が今なおアメリカという覇権国を恐れているのであれば、用心深く戦略的な中国の指導者が、近隣にあるアメリカの友好国を刺激するとは思えない。ある意味、日本との戦いは、アメリカに対する密かな代理戦争なのかもしれない。もし、中国が日本を衰退させることができれば、衰えつつある覇権国をさらに弱体化させることができるだろう。

2013年、ますます横暴になっていく中国に対抗するために、アメリカと日本は安保体制の強化に合意した。「アメリカは今後も環太平洋地域で重要な国でありつづける」という決意を表明するためだ。アメリカは尖閣諸島を巡る論争でどちらかを見方することを拒んでいるが、日米安全保障条約は日本が攻撃された場合、その防衛に協力することを誓っており、それが尖閣諸島にも適応されることをオバマ政権は保証する、とヘーゲル国防長官は明言した

2月009年になっても、同僚とわたしは、中国人はアメリカ人と同じような考え方をすると思いでいた。中国はアメリカや近隣諸国に対して攻撃的な態度をとりはじめたが、わたしたちからすればそれは思いがけないことであつたし、中国が主張を強める背景に、より大きな計画があるとは思ってもみなかった。疑わしきは罰せずと、数々の疑惑を好意的に解釈したのはわたしだけではなかった

中国が覇権国アメリカを挑発しようとするはずはないし、中国の経済力と軍事力がアメリカを威圧するには少なくとも20年かかる、と見ていた。これらすべてが意味するのは、中国は決して、近隣諸国やアメリカに攻撃的な態度をとって自滅したりはしない、ということだ。だが、2014年までに、アメリカ政府当局者は連邦議会に、まさにそのような攻撃的な主張が見られるようになった、と伝えていた。それに気づくのに、なぜこれほど長い年月を要したのだろう

中国の壮大な戦略は変わらず、他の国々にも満足をもたらすものだという、中国の主張を信用したからだ。中国の学者や役人は、少なくとも今後 20 年間は戦略的な忍耐を続けるつもりだと強く主張しているようにわたしには思えた。また、北京から戻ったアメリカの学者の多くは、中国政府は今後何十年もパワーバランス上の優勢が続くとは考えていない

過去 10 年の間に、ふたりの国家主席が、中国の意図をほのめかした。2005 年 9 月、胡錦濤主席は国連の首脳会議で、「平和とともに繁栄する和諧世界に向けて」と題したスピーチを行い、その中で、「和諧世界」の概念について論じた。スピーチの中で胡は「ともに協力し、平和と繁栄が続く和諧世界を築きましょう」と曖昧に述べている。その 8 年後、胡錦濤の後任である習近平は、就任後初の演説の中で、端的な言葉で未来を示唆した。「発展が何よりも重要」である、と。そして「中国の夢を実現するため、常に物質的および文化的基盤を突き固めなければならない」とつけ加えた。世界を和諧させるという習が掲げた目標は、中国人の価値観に合わせて和諧させる、という意味だ。

- ❶ 敵の自己満足を引き出して、警戒態勢をとらせない
- ❷ 敵の助言者をうまく利用する
- ❸ 勝利を手にするまで、数十年、あるいはそれ以上、忍耐する
- ❹ 戦略的目的のために敵の考えや技術を盗む
- ❺ 長期的な競争に勝つうえで、軍事力は決定的要因ではない
- ❻ 覇権国はその支配的な地位を維持するためなら、極端で無謀な行動さえとりかねない
- ❼ 勢を見失わない
- ❽ 自国とライバルの相対的な力を測る尺度を確立し、利用する
- ❾ 常に警戒し、他国に包囲されたり、騙されたりしないようにする

戦う国としてのアメリカ対応戦略

【第1段階】問題を認識する

北京の指導者がアメリカに見せたい中国は、真の中国ではない。アメリカの政治や世論をリードする人々は、中国人から送られる「メッセージ」と、根底にある事実を見分ける必要がある

【第2段階】己の才能を知る

現在でも、アメリカは最大の敵国を財政支援しているばかりか、どれだけの額が使われているかということさえ把握していない。

第一に、米中のつながりをより用心深いものにしようとする人は、十分な情報で武装し、中国政府への支援強化を主張する多くの研究者、アナリストや政府機関のエリートたちに立ち向かうことができる。

第二に、アメリカが中国を支援している分野がわかれば、政策立案者は、中国政府の行動にアメリカがどのような影響を及ぼしているかをよりはっきり理解できるようになる。

第三に、この支援リストによって、アメリカ人は中国の歴史の教科書に載っている主張に反論することができ

【第3段階】競争力を測定する

中国はアメリカとの比較における自国の競争力を分析している

【第4段階】競争戦略を考え出す

戦国の戦略ではしばしば、指揮官がどのように「修正」を受け入れて、競争相手より迅速に力を増していくかが語られる。重要なのは、戦略を変えるべき時を見極め、

【第5段階】国内で共通性を見いだす

戦国時代のリーダーたちは、同盟国と親密な関係を結び、共通の目的のもと、たえまなく変わる協力体制を作り上げた。昔も今も、分裂は危険である。

中国に変化を期待するアメリカ人同士が手を結ぶという時代は、とうに終わった。これからは、中国政府の改革を促そうとするアメリカの有害で時代遅れなアプローチを変え、中国を変えていくために、アメリカ人は垣根を越えて大々的に手を結ぶべきだ。

【第6段階】 国家の縦の協力体制を作り上げる

囲碁をしてもしなくても、敵の一団に囲まれたら危険だということはわかる。中国もまた、近隣諸国がそのような同盟を結ぶことを恐れている。アメリカはまさにそれを、モンゴル、韓国、日本、フィリピンなどの国々とともに進めるべきだ。

【第7段階】 政治的反体制派を守る

中国は、仏教徒のチベット人と、イスラム教徒の新疆ウイグル人への迫害を強めている。チベットでは、夜間外出禁止令を敷き、抗議者を逮捕し、罪のない一般市民を殺害している。

【第8段階】 対米競争的行為に立ち向かう

中国はアメリカに対するサイバースパイの主たる発信源だ。ある推定によると、アメリカに対するサイバースパイ事件の90パーセント以上が、中国を発信元としている

中国ハッカーの知的所有権の窃盗はアメリカ経済に毎年3000億ドル以上の損害を与えているそうだ

【第9段階】 汚染者を突きとめ、恥じ入らせる

中国政府は、環境に配慮しながら持続可能な成長を目指すことを求める国際協定には、一切従おうとしない。

アメリカはこれまでの政権よりさらに強硬な態度で、中国に環境に責任を持って行動することを求めるだけでなく、強く主張しなければならない。中国は経済競争で優位に立ち、環境を守るための制約に縛られるアメリカの企業を圧倒し、猛スピードで生産物と汚染物質を輸出するようになるだろう。

【第10段階】 汚職と検閲を暴露する

中国政府が非常に恐れていることの一つは、出版の自由だ。どういうわけかアメリカは、中国政府の国民に対する検閲と宣伝工作を野放しにしている。

横領、腐敗に立ち向かおうとするものへの嫌がらせ、国有企業による不始末、税金詐欺、性的スキャンダル、外国企業への攻撃、贈収賄、を中国国民に知らせるべきだ。

【第11段階】 民主化寄りの改革をサポートする

習近平は憲法の遵守に前向きな姿勢を見せ、「いかにして権力をオリに閉じ込めるか」という表現を用いて議論に火をつけた。憲法学の教授である張千帆が起草した請願書には、72名の学者が署名した。張は、中国の憲法は「いかなる組織も個人も、憲法と法を越えた特権を享受することはできない」としている、と指摘した。共産党による独裁的支配は、厳しく制限されること

共産党と国家機関の分離と、一層の市場改革を求めて「憲法遵守の必要性を訴えたこと」をはじめ、習主席の最近の談話は、改革を求める人々を鼓舞している。

【第12段階】中国のタカ派と改革派（修正主義者）の議論を監視し支配する

嘗てソ連の活動を監視するために、時間と技術と人員を注ぎ込んだ。しかし、中国に対して、アメリカはかなり遅れをとっている。

これは情報機関の大きな課題だ

アメリカのような、より強力で技術的に優れた超大国に（真正面から）挑めば、中国の平和的台頭は頓挫するだろう。中国の首脳部は、総合的軍事力でアメリカと張り合えば負けることを知っている。自滅してしまう